

国の省エネルギー政策や産業界における省エネの現状と課題

経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課

要約 最終エネルギー消費を原油換算 5,030 万 kl 程度削減するという長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）を実現するためには、産業・業務・家庭・運輸の各部門にてさらに省エネを加速する必要がある。政府では、省エネ法による部門ごとの規制と各種支援策の両輪により、これまで事業者の省エネ取組を促してきた。省エネ法では、①エネルギー消費量が一定以上の事業者に対して、エネルギー効率改善に向けた定期報告や中長期的な計画を求めるとしている。②特定のエネルギー消費機器の効率改善を製造業者に促すトップランナー制度により、産業・業務・運輸・家庭部門におけるエネルギー消費効率の向上を進めている。2018 年度の省エネ法改正では、複数事業者やグループ会社が一体となる省エネ取組を評価する制度を導入した。また、支援策としては、省エネ効果の高い設備への更新に関する補助や、税制優遇等の措置を講じており、今後も引き続き、各部門において省エネ取組を支援していく。

1. はじめに

2018 年 7 月に閣議決定された第 5 次エネルギー基本計画においては、2030 年のエネルギー需給のあるべき姿として策定された長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）の確実な実現に向けた取組を更に強化するとともに、2050 年を見据えたシナリオを設計した。

長期エネルギー需給見通しでは、2030 年度における最終エネルギー消費を省エネ対策前に比べ原油換算 5,030 万 kl 程度削減することを見込んでいる（図 1）。

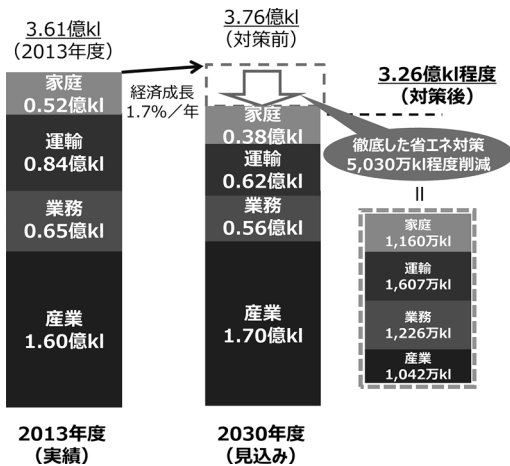
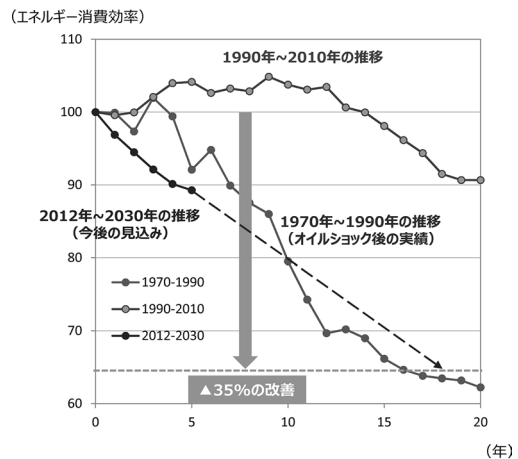


図 1 エネルギーミックスにおける最終エネルギー需要の見通し

これを実現するには、2012 年から 2030 年度までにエネルギー消費効率（実質 GDP あたりの最終エネルギー消費）を 35% 程度改善することが必要である（図 2）。これは、石油危機後の約 20 年間に我が国が実現した省エネと同程度の改善率であるので、既に相当の省エネ努力を行ってきた我が国にとっては、大変野心的な見通しと言える。

部門別の進捗に着目すると、産業・業務・家庭部門で LED 等の導入は大幅に進んでいる一方で、産業用ヒートポンプ・モーターの導入等が遅れていることが分かる。



※ 1970年、1990年、2012年のエネルギー消費効率を100とする
 ※ エネルギー消費効率 = 最終エネルギー消費 / 実質GDP

図 2 必要とされるエネルギー消費効率の改善